

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## FTA等による関税削減率ランキング(11) 第76類：アルミニウム及びその製品

Trade Compass®の主要機能の紹介  
2020年10月

## タイにおけるアルミニウム及びその製品（第76類）の輸入

本レポートでは、Trade Compass®が現在対象としている国・地域における、関税の動向やFTA/EPA適用時の効果を纏めています。今回は、アルミニウム等（第76類：アルミニウム及びその製品）をタイで輸入する際に関税削減効果が高い品目上位をご紹介します。

### FTAによる関税削減率の大きい品目上位<sup>1</sup>

抽出月：2020年10月

順位	品目名	関税削減率 <sup>2</sup> (タイ輸入時)	関税を削減している 主なFTA等	HSコード例
1	食卓用品、台所用品その他の家庭用品及びその部分品並びに瓶洗い、ポリッシングパッド、ポリッシンググラブその他これらに類する製品	20.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7615.10.10
1	衛生用品及びその部分品	20.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7615.20.20
2	戸及び窓並びにこれらの枠並びに戸敷居	10.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7610.10.10
2	構造物及びその部分品並びに構造物用に加工したアルミニウム製の板、棒、型材、管その他これらに類する物品のうち、その他のもの	10.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7610.90.30
2	アルミニウム製の貯蔵タンクその他これに類する容器	10.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7611.00.00
2	その他のアルミニウム製品のうち、その他のもの	10.0%～7.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7616.99.51
3	アルミニウム製の管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	7.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7609.00.00
3	アルミニウム製のたる、ドラム、缶、箱その他これらに類する容器のうち、折畳み可能なチューブ状のもの	7.0%	ASEAN - Australia - New Zealand FTA ASEAN - China FTA ASEAN - India FTA	7612.10.00

次回は、野菜等（第20類：野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品）のEUにおける輸入を対象とする予定です<sup>3</sup>。

Trade Compass®を用いることで、詳細な関税削減率や将来税率、原産地規則等を検索することが可能です。詳しくは、Trade Compass®チームまでお問い合わせください。

<sup>1</sup> HSコード6桁でランキングを取得しています。

<sup>2</sup> MFNとFTA等の税率双方が従価税で表される品目のみを対象としており、関税削減率は、MFN関税率とFTA/GSP等の適用時の関税率の差を記載しています。

<sup>3</sup> 予告なく変更される場合がございます。

## Trade Compass®とは

近年、国家・地域間の国際通商交渉が加速することにより、世界のFTA網が益々複雑化しています。Trade Compass®はクラウドベースの統合データベースであり、多種多様なFTA・EPAに関わる情報を一括マトリックスで表示する機能、関税データの詳細を確認する機能、将来の削減ポテンシャルを分析する機能、最適な調達国を洗い出す機能、そして実貿易データと関税率の変化を結び付け表示する機能を装備しています。

グローバルにビジネスを展開する製造業者はTrade Compass®を活用することによりFTAの使い漏れを洗い出し、最適なサプライチェーンを構築し、コンプライアンスを強化することができます。Trade Compass®は言語は英語・日本語の二か国語対応になっています。また、クラウド上で稼働していますので、ユーザーはネット規制がないすべての国々からアクセスすることも可能です。

## Trade Compass®の主な機能

### Tariff Search (関税率・原産地規則検索)

#### 関税率・原産地規則の確認

- HSコード・キーワードにより、関税分類・原産地規則を検索
- 関税率を将来（最大10年先）まで把握

#### 関税率・原産地規則確認機能

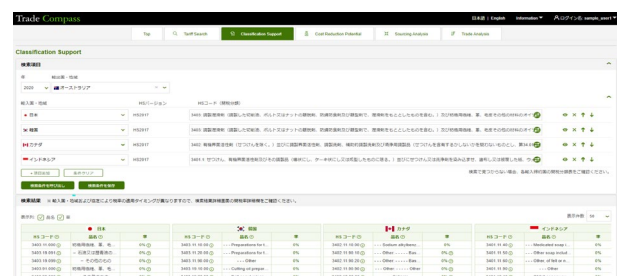


### Classification Support (複数国間の関税分類比較)

#### 自社製品の関税分類を検証・確認

- 複数国の関税分類（HSコードおよび品目）を同時に比較表示することで、自社の関税分類を検証

#### 関税分類比較機能



The screenshot displays the 'Classification Support' interface. It shows a table with columns for '国' (Country), '品目' (Item), 'HSコード' (HS Code), '品名' (Name), '税率' (Rate), and '備考' (Remarks). The table compares classifications for 'オーストラリア' (Australia) and 'オーストラリア・EUFTA' (Australia-EUFTA). The table includes a search bar and a '検索' (Search) button.

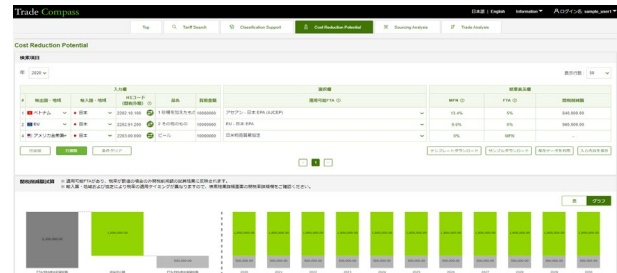
国	品目	HSコード	品名	税率	備考
オーストラリア	オーストラリア	0303.89.90.91	オーストラリア	0%	
オーストラリア・EUFTA	オーストラリア・EUFTA	0303.89.90.91	オーストラリア・EUFTA	0%	

## Cost Reduction Potential (関税削減ポテンシャル試算)

### FTA活用によるコスト削減余地の可視化

- 自社サプライチェーン情報（輸出入国・品目・取引規模）に基づき、FTA 活用可能性と関税コスト削減ポテンシャルを将来にわたりシミュレーション
- FTA 使い漏れの防止による当期利益への貢献を実現

### 効果試算機能

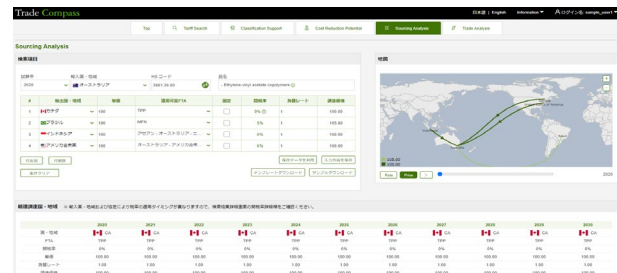


## Sourcing Analysis (関税・為替を加味した調達コスト比較)

### 関税率・為替を考慮した最適なサプライチェーンの把握

- 為替変動と将来関税を考慮し、サプライチェーン別の調達コストを同時比較

### サプライチェーン別調達コスト分析機能

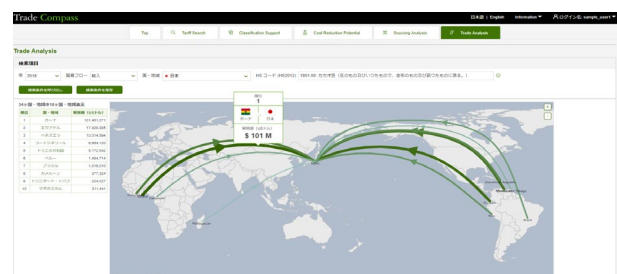


## Trade Analysis (品目別の貿易金額・関税率分析)

### 品目別主要輸出入国の可視化によるサプライチェーン検証

- 品目別主要輸出入国（グローバルで上位10ヶ国）を表示し、マーケット動向と自社サプライチェーンの差異を検証

### 品目別主要輸出入国確認機能



## お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人  
Tel : 03-6213-3800 (代)  
www.deloitte.com/jp/tax  
trade\_compass\_tax\_cs@tohmatu.co.jp



# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト( [www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) )をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して“デロイト ネットワーク”)のひとつまたは複数を指します。DTTL(または“Deloitte Global”)ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス(存在理由)として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、( [www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) )をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301